

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 小田急電鉄株式会社  
 コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 深海 尚 TEL 03-3349-2526  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	529,812	2.1	52,934	6.2	45,695	3.6	27,497	△8.8
27年3月期	518,715	△0.9	49,858	1.0	44,098	4.8	30,147	20.4

(注) 包括利益 28年3月期 15,503百万円 (△69.0%) 27年3月期 50,028百万円 (80.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.14	—	8.9	3.6	10.0
27年3月期	41.80	—	10.6	3.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,087百万円 27年3月期 1,064百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,257,332	317,023	24.9	433.93
27年3月期	1,253,849	308,209	24.3	422.33

(参考) 自己資本 28年3月期 312,848百万円 27年3月期 304,532百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	78,702	△49,276	△21,473	27,326
27年3月期	71,126	△43,194	△38,997	19,371

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	6,162	20.3	2.2
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	6,523	23.6	2.1
29年3月期 (予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		24.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,700	0.4	26,500	△8.1	24,100	△9.7	16,200	△7.8	22.47
通期	537,900	1.5	49,000	△7.4	43,400	△5.0	28,400	3.3	39.39

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	736,995,435 株	27年3月期	736,995,435 株
② 期末自己株式数	28年3月期	16,022,555 株	27年3月期	15,911,225 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	721,030,248 株	27年3月期	721,188,431 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	164,757	1.5	42,293	10.1	34,131	4.8	21,289	△5.0
27年3月期	162,329	△0.4	38,417	△1.6	32,558	4.6	22,410	11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.37	—
27年3月期	30.91	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,101,992	271,951	24.7	375.19
27年3月期	1,092,585	260,495	23.8	359.33

(参考)自己資本 28年3月期 271,951百万円 27年3月期 260,495百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,100	1.4	39,500	△6.6	35,100	2.8	24,000	12.7	33.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な経営戦略 .....	7
(3) 対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当期のわが国経済は、各種経済政策を背景に、企業収益の改善により民間設備投資の増加基調が続くとともに、雇用・所得環境が改善する中で個人消費も底堅く推移するなど、全体として緩やかな景気の回復が続きました。しかしながら、期後半においては、アジア新興国の景気が下振れするなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行った結果、流通業や不動産業等で増収となったことから、営業収益は5,298億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ110億9千7百万円の増加（前期比2.1%増）となりました。

これに伴い、営業利益は529億3千4百万円と、前連結会計年度に比べ30億7千6百万円の増加（前期比6.2%増）、経常利益は456億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ15億9千7百万円の増加（前期比3.6%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益の減少等により、274億9千7百万円と、前連結会計年度に比べ26億4千9百万円の減少（前期比8.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運 輸 業

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、東北沢～世田谷代田間において、下北沢駅周辺及び京王井の頭線交差部の緩行線トンネル構築工事や駅舎工事が進捗したほか、複々線化事業の効果を最大化するため、登戸駅下り1番線整備工事に着手いたしました。また、ロマンスカー60000形（MSE）を新造したほか、通勤車両1000形をリニューアルするなど、輸送サービスの向上に努めました。さらに、本年3月には複々線完成を見据えたダイヤ改正を実施し、当社で開発を進めている海老名と大山の最寄り駅である伊勢原を新たにロマンスカーの停車駅とすることにより、通勤や観光の際の利便性を一層高めたほか、東京メトロ千代田線直通列車や快速急行を増発するなど、都心部へのアクセス向上を図りました。

営業面においては、箱根フリーパスについて、成田空港から都心へのリムジンバス乗車券と組み合わせた企画乗車券の発売や海外販路の拡大等により収益の確保に努めたほか、特急券の予約・購入サービス「e-Romance car」や箱根フリーパスの外国語パンフレットのさらなる多言語対応を推進するなど、増加する外国人旅行者の需要を捉えた諸施策を実施いたしました。また、行楽シーズンにおける臨時列車の運行や映画とタイアップした各種企画の実施等により、箱根、江の島・鎌倉エリア等への積極的な旅客誘致に努めました。さらに、本年3月に「小田急・東京メトロ P A S M O 二区間定期券」の発売を開始するなど、お客さまの利便性向上を図りました。

施設面においては、列車運行の安全性を一層高めるため、導入工事を進めていた新列車制御システム「D-A T S - P」の設置が完了し、昨年9月より全線で運用を開始したほか、厚木～本厚木間及び多摩線等で耐震補強工事を鋭意推進いたしました。また、駅施設の改良に努め、新宿駅西口地下及び本厚木駅中央口の改修工のほか、お客さまトイレの全駅洋式化に向けた工事を推進いたしました。

自動車運送事業につきましては、小田急箱根高速バス(株)において、昨年10月より東京駅、御殿場駅、及び箱根桃源台等を結ぶ「東京線」の運行を開始したほか、各社でお客さまのニーズに対応した路線の開設やダイヤ改正を実施いたしました。また、立川バス(株)において、昨年6月よりIC定期券の発売を開始するなど、さらなる利便性の向上に努めました。

以上の結果、当社の鉄道事業や自動車運送事業におけるバス輸送のほか、江の島・鎌倉方面の観光輸送が好調に推移いたしました。しかしながら、自動車運送事業において、前期に石油販売の営業を終了したほか、箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けた箱根方面の観光輸送においては、昨年11月以降の噴火警戒レベル1への引下げ以降に改善がみられたものの、箱根各社における輸送人員が減少したことなどから、営業収益は1,683億3百万円と、前連結会計年度に比べ29億7千3百万円の減少（前期比1.7%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業や自動車運送事業における費用が減少したことなどから、297億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ6億4千5百万円の増加（前期比2.2%増）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27. 4. 1 ~ 28. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	129,233	0.1
自動車運送事業	36,501	△2.7
タクシー事業	3,072	△0.4
航路事業	1,529	△26.4
索道業	777	△67.5
その他運輸業	1,127	△6.3
消去	△3,937	—
営業収益計	168,303	△1.7

## 流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店の新宿店において、本年2月に婦人服売場のフロア再編成を実施するなど、回遊性の向上や新規顧客の取込みを図りました。また、全店において、韓国「新韓(シンハン)カード」が発行するハウスカードの取扱いを開始するなど、拡大する訪日外国人需要の取込みを図りました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、玉川学園店が新装オープンしたほか、各店で買い回りしやすい売り場づくりや地域特性に応じた商品・サービスの提供に努めるなど、事業基盤の強化及び店舗の活性化を図りました。また、お買上げ商品のお届けやカタログ商品の発送など、当社の「小田急くらしサポート」との連携も図りながら宅配サービスの拡充を一層推進し、お客さまの利便性向上に努めました。

以上の結果、百貨店業において、小田急百貨店新宿店での訪日外国人による免税売上が増加したことや、ストア業等においても増収となったことなどから、営業収益は2,250億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ23億2千7百万円の増加(前期比1.0%増)となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、39億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ7億5千1百万円の増加(前期比23.8%増)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (27. 4. 1 ~ 28. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	94,936	2.4
	小田急百貨店町田店	37,566	0.6
	小田急百貨店藤沢店	13,738	△3.6
	その他	7,473	△0.5
	計	153,716	1.3
ストア業等		78,643	0.6
消去		△7,347	—
営業収益計		225,012	1.0

## 不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、「リーフィア湘南鵜沼沿岸」等の戸建住宅や、「リーフィアレジデンス世田谷桜丘」をはじめとするマンションを分譲するなど、収益の確保に努めたほか、本年2月には今春販売開始予定の「リーフィアレジデンス世田谷砦」を含む複数の新規プロジェクトの合同説明会を開催するなど、積極的な営業活動も実施いたしました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、駅直結型の商業施設「小田急マルシェ玉川学園前」や「相模大野ステーションスクエア」のグランドフロアがリニューアルオープンするなど、施設の充実及び活性化を図りました。また、昨年6月には座間駅前のリノベーション賃貸住宅「ホシノタニ団地」をオープンいたしました。

以上の結果、住宅販売戸数が増加した不動産分譲業や、前期から当期にかけて開業した物件の賃料収入が寄与した不動産賃貸業において増収となったことに加え、その他不動産業において、前期に子会社化したUDS(株)の売上が寄与したことなどから、営業収益は730億2百万円と、前連結会計年度に比べ121億5千9百万円の増加（前期比20.0%増）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、131億9千万円と、前連結会計年度に比べ16億1千3百万円の増加（前期比13.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	33,905	28.0
不動産賃貸業	40,272	1.7
その他	2,976	—
消去	△4,151	—
営業収益計	73,002	20.0

## その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアットリージェンシー 東京」において、訪日外国人客の増加等を背景とした堅調な宿泊需要に対応し、客室稼働率を維持しながら平均客室単価の向上に努めることで、収益の最大化を図りました。また、(株)小田急リゾートが運営する「小田急山のホテル」において、大浴場や客室等の改修工事が完了したほか、「小田急ホテルセンチュリー相模大野」においては、よりグレードの高い客室やレディース専用フロアの新設を伴う全客室の改装を実施し、昨年9月にリニューアルオープンいたしました。

レストラン飲食業につきましては、ジローレストランシステム(株)及び(株)小田急レストランシステムにおいて、新規業態の開発とあわせ、両社で14店舗の新規出店、8店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

しかしながら、箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けたホテル業のリゾートホテル等において、昨年11月の噴火警戒レベル1への引下げ以降、客室稼働率等に改善が見られたものの減収となったことなどから、営業収益は1,001億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ8千7百万円の減少（前期比0.1%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、「ハイアットリージェンシー 東京」等のシティホテルにおいて、平均客室単価が上昇した宿泊部門を中心に好調に推移したことなどから、58億7千2百万円と、前連結会計年度に比べ6千3百万円の増加（前期比1.1%増）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (27. 4. 1 ~28. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	11,832	7.4
	ホテルセンチュリー静岡	3,049	0.7
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,805	12.6
	その他	9,206	△2.1
	計	27,893	4.0
レストラン飲食業		21,192	△0.1
旅行業		5,135	△19.3
ビル管理・メンテナンス業		20,122	2.9
その他		31,586	△0.2
消去		△5,801	—
営業収益計		100,128	△0.1

## ② 次期の見通し

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、運輸業等において、前期に受けた箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化による影響から回復することに加え、流通業において、小田急百貨店新宿店での増収等により、営業収益は5,379億円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

しかしながら、営業利益につきましては、運輸業や不動産業における費用の増加等により、490億円（前期比7.4%減）、経常利益につきましては、434億円（前期比5.0%減）を見込んでおります。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損益の改善等により、284億円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2016年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1兆2,573億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億8千3百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。また、負債の部は9,403億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ、53億3千万円減少いたしました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

純資産の部は、3,170億2千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ88億1千3百万円増加いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益425億7千5百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、787億2百万円の資金収入と、前連結会計年度に比べ、75億7千6百万円の資金収入の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、492億7千6百万円の資金支出と、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ、60億8千1百万円の資金支出の増加となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは294億2千6百万円の資金収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還による支出の減少等により、214億7千3百万円の資金支出と、前連結会計年度に比べ、175億2千4百万円の資金支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ79億5千4百万円増加し、273億2千6百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	19.2	21.2	24.3	24.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.8	51.5	70.4	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.3	10.4	10.3	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	7.8	8.4	10.0

1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、グループ経営の方向性を明確にするために、当社グループが事業を通じて果たすべき役割・責任や社会に存在する意義を示した「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

「グループ経営理念」の内容は以下のとおりであります。

#### <グループ経営理念>

##### 1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

##### 2 行動指針

私たちは、経営理念の実現のため、3つの精神を忘れることなく、お客さまに「上質と感動」を提供します。

（真摯）

私たちは、安全・安心を基本にすべての事業を誠実に推進します。

（進取）

私たちは、前例や慣習にとらわれず、よりよいサービスの追求に挑戦します。

（融和）

私たちは、グループ内に留まらない外部との連携、社会・環境との共生に取り組みます。

### (2) 中長期的な経営戦略

当社では、事業環境の変化に対応し、グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、平成32年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」を策定しております。

当社グループは、「グループ経営理念」及び「長期ビジョン2020」に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行するとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、企業価値の向上を目指してまいります。

#### <長期ビジョン2020>

##### ① 基本方針

#### 「わたしたちの挑戦」

経営理念である『お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現』に向けて、2020年度までに事業基盤をより強固なものとし、成長の種を蒔き育て、躍動的な企業グループを目指して、挑戦します。

##### ② グループ成長戦略

基本方針を踏まえ、2つのテーマを設定し、沿線の既存事業に再投下すべき資本を継続的に確保するとともに、沿線外への進出や新規事業の開発に対する資本も確保し、新たな収益源を獲得していくことで、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立します。

#### テーマⅠ 沿線における複々線完成後のグループ収益を最大化する

平成29年度に予定している複々線完成という大きな機会を捉え、強みのある既存事業やターミナル駅周辺再開発の推進を通じて沿線の魅力を高めるとともに、人口流入を促進することで、グループ各事業の主戦場である沿線エリアの事業基盤を磐石なものとし、

#### テーマⅡ 2020年度までに成長の種を蒔き育てる

市場での成長性や競争力の高い既存事業については、外部パートナーとの連携やM&A等を通じて、沿線外や海外の優良なマーケットエリアに進出し、事業規模を拡大します。同様に、新規事業についても、外部パートナーとの連携やM&A等を通じて、変化するお客さまのニーズを捉え、既存事業周辺で不足しているグループ機能を充足させるなど、開発を推進します。

## ③ 事業成長に向けた取組み

上述した「長期ビジョン2020」におけるテーマに対して以下の取組みを行うことで事業成長を達成します。

## ミッション① 既存事業の選択的強化

沿線においては、鉄道事業を中心とした運輸業と不動産業が連携して、複々線完成後の収益最大化に向けた施策を実施し、強固な事業基盤を整備します。鉄道事業において複々線完成後の戦略的なダイヤを策定し、新規利用客の誘引を図るとともに、駅周辺の整備・再開発、バスをはじめとする交通ネットワークを拡充します。

箱根、江の島・鎌倉等の観光エリアにおいては、旺盛な旅行需要を的確に捉え、観光地間競争に打ち勝つための既存コンテンツの強化・利便性向上策を推進します。

また、多様化する顧客ニーズに対応すべく、流通業、その他の事業等において駅周辺立地における最適なビジネスモデルを追求するなどしてサービスの拡充を図ります。特に環境変化として重要な就労女性・高齢者・訪日外国人の増加等に対しては各事業でサービスを拡充するとともに収益性を強化します。

## ミッション② 中核駅周辺再開発の推進

国内最大のターミナルである新宿駅周辺においてグループ収益の最大化を図るため、新宿西口再開発計画を検討、推進します。また、乗降者数が多く将来における駅周辺の大規模再開発の実施可能性が高い沿線中核駅についても再開発計画を検討、推進します。

## ミッション③ 既存事業の沿線外進出

事業成長が見込まれ競争優位に立てる事業については、外部パートナーとの連携やM&Aの活用等を通じて、沿線外や海外の優良なマーケットエリアへ進出し、収益を拡大していきます。

## ミッション④ 新規事業の開発

既存事業の周辺関連分野において、外部パートナーとの連携やM&Aの活用等を通じて、変化する顧客ニーズを捉え、新規事業開発による収益の拡大を図るとともに、人材やビジネスノウハウ等の経営資源を獲得していきます。

また、「長期ビジョン2020」では、平成32年度までを「特に収益基盤を強化し事業成長すべき期間」と位置づけており、連結の営業収益・EBITDA・有利子負債/EBITDA倍率を重要な経営指標として設定するほか、ROA・ROEについても注視し、効率的な経営に努めてまいります。

## ④ 平成32年度連結数値目標

営業収益	EBITDA	有/E倍率
6,000億円	1,000億円	7.0倍(上限)

※ 成長投資枠として、400億円を設定(有/E倍率7.0倍を上回らない範囲)

## (3) 対処すべき課題

## ① 長期ビジョン2020の実現

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念として定めております。この経営理念と平成32年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」のもと、以下の内容を中期経営計画における重要な経営課題と認識し取り組んでまいります。

## (沿線における事業基盤の強化)

平成29年度に予定している当社線近郊区間における複々線での営業運転開始という大きな機会を捉え、強みのある既存事業やターミナル駅周辺再開発の推進を通じ、沿線の魅力を高めるとともに、人口流入を促進し、グループ各社の主要な事業エリアである沿線における事業基盤を磐石なものとすることを目指してまいります。

複々線での営業運転開始後の運行ダイヤ策定にあたっては、利用状況の分析や将来の人口予測等を踏まえながら、お客さまの利便性・快適性の向上に努めてまいります。加えて、駅周辺の整備・再開発、バスをはじめとする交通ネットワークの拡充により、複々線化効果の最大化を目指してまいります。

また、沿線における開発計画の推進については、下北沢地区上部利用計画の深度化を図るほか、駅周辺の大規模再開発の実施可能性が高い中核駅における再開発計画等についても行政と積極的に協議を行ってまいります。さらに、グループ収益の最大化を図るため、国内最大のターミナルである新宿駅西口の再開発計画の検討を進めてまいります。当期については、下北沢地区上部利用区間において、ファミリーを意識した賃貸住宅「リージア代田テラス」が完成いたしました。また、当社線海老名駅とJR相模線海老名駅との間に位置する当社保有地の開発に係る基本計画

について、その概要を決定したことから、今後は平成37年度の事業完成に向け、行政と一体となって魅力ある街づくりを進めてまいります。

さらに、多様化する顧客ニーズへの対応については、子育て世代や高齢者向けの住宅や施設を整備するほか、箱根、江の島・鎌倉等の観光エリアに加え、百貨店やホテルにおいて、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、ハード・ソフト両面の充実を図ることで、訪日外国人の誘客や観光需要の取込みを強化いたします。また、小田急ポイントカードや「小田急くらしサポート」を通じ、グループ全体の連携強化に努めることで、相乗効果を最大限に発揮してまいります。当期については、シニアレジデンス事業の拡充に向けて新たに新百合ヶ丘及び藤沢においてサービス付き高齢者向け住宅の建設工事に着手したほか、「小田急くらしサポート」のサービスエリアを町田・相模大野・大和等の一部に拡大いたしました。また、外国語翻訳機能等を備えたタブレット端末を駅係員及び乗務員に配備したほか、無料公衆無線LANサービス「odakyu Free Wi-Fi」を「新宿ミロード」や「小田急百貨店新宿店」で新たに導入するなど、各事業において増加する訪日外国人客の受入体制の整備を図りました。さらに、箱根登山鉄道(株)において、昨年11月に小田原駅東口に商業施設「トザンイースト」を開業したほか、箱根観光船(株)において、本年1月に箱根町港に和カフェとお土産処等を集めた商業施設「茶屋本陣「畔屋」」を開業いたしました。

なお、(株)小田急ライフアソシエが運営する保育事業については、昨年10月に(株)木下ホールディングスへ譲渡するとともに、当社と同社との間で業務提携基本契約を締結しております。当社では、子育て支援施設を沿線における重要なサービス機能として位置づけており、今後も両社グループが保有する経営資源を相互に活用し、当該施設の拡充を実現してまいります。

#### (新たな収益源の獲得に向けた取組み)

平成32年度までに成長の種を蒔き育てていくため、今後の市場成長性が高く競争優位に立てる既存事業の沿線外進出を進めるとともに、変化する顧客ニーズに対応した新規事業の開発を推進してまいります。なお、これらの取組みを確実に推進していくため、成長投資枠(平成32年度までに400億円)を設定するほか、積極的な外部パートナーとの連携やM&Aの活用を図ってまいります。

既存事業の沿線外進出については、ホテル業、ストア業及びレストラン飲食業において出店を強化するほか、当社グループの成長に資する新規物件の取得等を進めてまいります。当期については、(株)北欧トーキョーやジローレストランシステム(株)等で新規店舗を開業したほか、本年1月にはUDS(株)が運営する「ホテルカンラ京都」及び隣接する教育施設の土地・建物を取得し、当該教育施設についてホテルへのコンバージョン工事に着手いたしました。

新規事業の開発については、既存事業の周辺関連分野での事業開発を推進し、不足している当社グループ機能の充足を図ってまいります。当期については、神奈川中央交通(株)との共同事業としてアグリビジネスに参入し、栽培施設の新設工事に着手いたしました。また、(株)小田急百貨店において、自主編集ショップの「Desk my Style」やサテライト店「小田急百貨店オアシスあつぎ」を出店するなど、小型店ビジネスの新規展開を推進いたしました。

#### ② 社会的責任を果たすための取組み

当社グループでは、経営理念の実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが社会的責任(CSR)であると捉えており、以下の内容に重点的に取り組んでまいります。

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたりとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の継続的な確認や見直し・改善を実施するほか、施設面についても安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。当期については、新列車制御システム「D-A-T-S-P」の全線への設置が完了したほか、鉄道構造物の耐震補強工事を引き続き実施いたしました。

また、環境面の取組みについては、「小田急グループ環境戦略」に基づき、当社において、地球温暖化対策や列車運行に係る騒音・振動の低減策を進めるなど、環境負荷の低減に向けた取組みに引き続き注力してまいります。さらに、沿線各地の豊かな自然環境を活かした地域団体との協働による各種イベントや、「小田急クリーンキャンペーン」をはじめとする美化活動等を通じて自然との共生にも鋭意取り組んでまいります。当期については、当社のリニューアルした通勤車両1000形が「エコプロダクツ大賞 優秀賞」を、また小田急百貨店新宿店が「省エネ大賞(資源エネルギー庁長官賞)」を受賞するなど、当社グループにおける環境負荷低減等の取組みが高く評価されました。

このほか、沿線における将来の人口動態を見据え、幅広い世代に対する暮らしやすい環境の提供にも引き続き努めてまいります。

これらの諸課題を着実に遂行することで、「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準(I F R S) の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,466	27,394
受取手形及び売掛金	22,488	23,894
リース債権及びリース投資資産	1,131	1,481
商品及び製品	9,665	9,597
分譲土地建物	37,311	32,673
仕掛品	1,310	967
原材料及び貯蔵品	1,912	1,917
繰延税金資産	5,290	6,164
その他	29,359	29,549
貸倒引当金	△91	△80
流動資産合計	127,843	133,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	474,468	467,359
機械装置及び運搬具(純額)	48,295	49,685
土地	431,905	432,649
リース資産(純額)	1,260	1,026
建設仮勘定	38,575	45,403
その他(純額)	9,008	8,735
有形固定資産合計	1,003,514	1,004,861
無形固定資産		
のれん	1,205	1,126
リース資産	204	162
その他	12,683	13,454
無形固定資産合計	14,092	14,744
投資その他の資産		
投資有価証券	86,066	80,977
長期貸付金	359	467
繰延税金資産	6,300	6,023
その他	16,567	17,621
貸倒引当金	△894	△924
投資その他の資産合計	108,399	104,165
固定資産合計	1,126,005	1,123,771
資産合計	1,253,849	1,257,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,249	28,769
短期借入金	191,228	185,583
1年以内償還社債	45,000	50,000
リース債務	1,422	1,810
未払法人税等	8,431	6,914
前受金	7,037	11,139
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	7,133	7,521
商品券等引換引当金	740	1,249
資産除去債務	36	4
その他	92,114	90,983
流動負債合計	382,394	383,976
固定負債		
社債	145,000	135,000
長期借入金	228,452	234,450
鉄道・運輸機構長期未払金	110,963	100,964
リース債務	956	647
繰延税金負債	13,964	9,372
再評価に係る繰延税金負債	1,064	959
退職給付に係る負債	15,177	24,110
資産除去債務	1,323	1,374
受託工事長期前受金	5,572	9,507
その他	40,770	39,943
固定負債合計	563,245	556,331
負債合計	945,639	940,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,535	58,536
利益剰余金	151,126	172,192
自己株式	△10,345	△10,479
株主資本合計	259,677	280,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,894	34,656
土地再評価差額金	578	543
退職給付に係る調整累計額	5,382	△2,960
その他の包括利益累計額合計	44,855	32,239
非支配株主持分	3,677	4,175
純資産合計	308,209	317,023
負債純資産合計	1,253,849	1,257,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	518,715	529,812
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	386,253	391,682
販売費及び一般管理費	82,603	85,195
営業費合計	468,856	476,877
営業利益	49,858	52,934
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	1,276	1,399
持分法による投資利益	1,064	1,087
雑収入	2,142	1,967
営業外収益合計	4,509	4,475
営業外費用		
支払利息	8,357	7,898
移転補償金	168	1,872
雑支出	1,742	1,943
営業外費用合計	10,269	11,714
経常利益	44,098	45,695
特別利益		
固定資産売却益	310	155
工事負担金等受入額	2,881	1,424
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	—
投資有価証券売却益	130	1,372
その他	1,428	506
特別利益合計	9,449	3,458
特別損失		
固定資産売却損	586	87
固定資産圧縮損	2,600	1,389
固定資産除却損	1,916	2,545
減損損失	844	2,450
その他	341	105
特別損失合計	6,288	6,578
税金等調整前当期純利益	47,258	42,575
法人税、住民税及び事業税	15,275	12,966
法人税等調整額	1,448	1,525
法人税等合計	16,723	14,492
当期純利益	30,535	28,083
非支配株主に帰属する当期純利益	387	585
親会社株主に帰属する当期純利益	30,147	27,497

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	30,535	28,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,021	△3,936
土地再評価差額金	95	58
退職給付に係る調整額	5,022	△8,359
持分法適用会社に対する持分相当額	354	△342
その他の包括利益合計	19,493	△12,580
包括利益	50,028	15,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,609	14,975
非支配株主に係る包括利益	419	528

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,540	129,929	△10,145	238,683
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,300		△3,300
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,359	58,540	126,628	△10,145	235,383
当期変動額					
剰余金の配当			△5,800		△5,800
親会社株主に帰属する当期純利益			30,147		30,147
土地再評価差額金の取崩			151		151
連結子会社増加に伴う減少高					—
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		△4		2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4	24,498	△200	24,293
当期末残高	60,359	58,535	151,126	△10,345	259,677

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	24,559	633	351	25,544	3,345	267,573
会計方針の変更による 累積的影響額					△54	△3,354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,559	633	351	25,544	3,290	264,218
当期変動額						
剰余金の配当						△5,800
親会社株主に帰属する当期純利益						30,147
土地再評価差額金の取崩						151
連結子会社増加に伴う減少高						—
自己株式の取得						△202
自己株式の処分						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,335	△55	5,030	19,310	386	19,697
当期変動額合計	14,335	△55	5,030	19,310	386	43,990
当期末残高	38,894	578	5,382	44,855	3,677	308,209

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,535	151,126	△10,345	259,677
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,359	58,535	151,126	△10,345	259,677
当期変動額					
剰余金の配当			△6,524		△6,524
親会社株主に帰属する当期純利益			27,497		27,497
土地再評価差額金の取崩			93		93
連結子会社増加に伴う減少高			△1		△1
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		1		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	21,065	△134	20,932
当期末残高	60,359	58,536	172,192	△10,479	280,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	38,894	578	5,382	44,855	3,677	308,209
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,894	578	5,382	44,855	3,677	308,209
当期変動額						
剰余金の配当						△6,524
親会社株主に帰属する当期純利益						27,497
土地再評価差額金の取崩						93
連結子会社増加に伴う減少高						△1
自己株式の取得						△136
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,238	△34	△8,342	△12,615	497	△12,118
当期変動額合計	△4,238	△34	△8,342	△12,615	497	8,813
当期末残高	34,656	543	△2,960	32,239	4,175	317,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	47,258	42,575
減価償却費	46,691	47,307
減損損失	844	2,450
のれん償却額	54	175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271	411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,828	△3,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	19
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△60	508
受取利息及び受取配当金	△1,302	△1,420
支払利息	8,357	7,898
持分法による投資損益 (△は益)	△1,064	△1,087
工事負担金等受入額	△2,881	△1,424
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△4,700	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,150	△318
固定資産売却損益 (△は益)	276	△67
固定資産圧縮損	2,600	1,389
固定資産除却損	1,924	1,826
有価証券評価損益 (△は益)	27	0
たな卸資産評価損	177	290
売上債権の増減額 (△は増加)	△112	△1,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,873	6,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,070	61
その他	1,137	△2,747
小計	94,355	99,631
利息及び配当金の受取額	1,442	1,559
利息の支払額	△8,430	△7,888
法人税等の支払額	△16,241	△14,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,126	78,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,918	△1,808
投資有価証券の売却による収入	4,385	2,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,408	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	266
有形固定資産の取得による支出	△55,820	△61,480
有形固定資産の売却による収入	986	1,002
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	30	△9
長期貸付けによる支出	△60	△121
長期貸付金の回収による収入	17	105
受託工事前受金の受入による収入	6,870	6,033
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	3,756	3,935
その他	△33	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,194	△49,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	129	△1,790
長期借入れによる収入	13,088	34,117
長期借入金の返済による支出	△20,399	△31,974
社債の発行による収入	25,000	40,000
社債の償還による支出	△40,000	△45,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△10,566	△9,852
配当金の支払額	△5,786	△6,503
自己株式の取得による支出	△191	△136
その他	△271	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,997	△21,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,066	7,953
現金及び現金同等物の期首残高	30,438	19,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	19,371	27,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等  
流通業……………百貨店業、ストア業等  
不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	168,258	219,965	55,118	75,373	518,715	—	518,715
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,019	2,718	5,725	24,842	36,305	△36,305	—
計	171,277	222,684	60,843	100,215	555,020	△36,305	518,715
セグメント利益	29,150	3,160	11,577	5,809	49,696	161	49,858
セグメント資産	668,484	75,684	362,297	90,218	1,196,683	57,165	1,253,849
その他の項目							
減価償却費(注) 4	30,058	4,783	9,032	3,060	46,934	△243	46,691
のれん償却額	—	—	—	0	0	54	54
減損損失	—	336	189	318	844	—	844
持分法適用会社への投資額	8,369	—	—	—	8,369	—	8,369
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	31,129	6,730	14,129	4,376	56,366	—	56,366

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額161百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△54百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額57,165百万円は、セグメント間取引消去△87,817百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産144,982百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額△243百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	165,322	222,106	67,505	74,876	529,812	—	529,812
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,980	2,905	5,496	25,252	36,635	△36,635	—
計	168,303	225,012	73,002	100,128	566,447	△36,635	529,812
セグメント利益	29,795	3,911	13,190	5,872	52,770	164	52,934
セグメント資産	671,890	74,835	358,027	90,852	1,195,605	61,726	1,257,332
その他の項目							
減価償却費(注) 4	30,311	4,810	9,136	3,293	47,551	△244	47,307
のれん償却額	—	—	104	19	124	50	175
減損損失	225	1,171	666	386	2,450	—	2,450
持分法適用会社への投資額	8,973	—	—	—	8,973	—	8,973
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	36,957	4,239	13,074	5,348	59,619	—	59,619

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額164百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△50百万円であり、ます。

(2) セグメント資産の調整額61,726百万円は、セグメント間取引消去△88,670百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産150,397百万円であり、ます。

(3) 減価償却費の調整額△244百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	422円33銭	433円93銭
1株当たり当期純利益金額	41円80銭	38円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,147	27,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	30,147	27,497
普通株式の期中平均株式数 (株)	721,188,431	721,030,248

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。